日本における2030年の世帯構成と発想法に基づくライフスタイル変化の抽出

誌名	環境科学会誌 = Environmental science
ISSN	09150048
著者名	金森,有子 田崎,智宏
発行元	環境科学会
巻/号	27巻5号
巻号補足	
掲載ページ	p. 302-312
発行年月	2014年9月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat

AgriKnowledge

環境科学会誌 27 (5)：302-312 (2014)

一般論文

日本における2030年の世帯構成と発想法に基づくライフスタイル変化の抽出

金森　有子†・田崎　智宏

摘　　要

持続可能な社会の構築に向け，持続可能なライフスタイルへの期待は依然として高い。一方で，今後環境志向がかなり高まったとしても，環境に良いという理由だけでライフスタイルの変革を導くことは難しいだろう。様々な環境シナリオを作成過程でライフスタイル変化の効果を検討するには，今後の社会・経済変化がライフスタイルの変化に与える影響，そしてそれによりどのようなライフスタイルが主流になるのかを把握しておくことが重要になる。ライフスタイル変化を検討する際には，個人属性や世帯属性の違いを考えることで特徴が明らかになる。そこで本研究では，2030年の日本における主要な世帯分類と強制発想法から主要なライフスタイル変化を明らかにすることを目的とする。具体的には，(1) 自由発想法による2030年のライフスタイルからライフスタイル変化要因となる4つのリスクや多様な主義・志向を明らかにした。(2) 2010年と2030年の世帯構成からライフスタイル変化に影響のある主要な世帯分類を明らかにした。(3) 4つのリスクと主要な世帯分類をもとに強制発想法により8種類の下降するライフスタイル変化を抽出し，主義・志向をもとにした強制発想法により7種類の向上するライフスタイル変化を抽出した。

キーワード：ライフスタイル変化，世帯構成，リスク，発想法

1. はじめに

近年，2030年や2050年といった中長期を見据えた今後の社会変化についての検討が盛んに行われている。例えば，温室効果ガスの大幅な削減を目指す低炭素社会の構築や，自然からの適切な資源採取から廃棄物の処理処分に至るまでの物質利用を健全化させた循環型社会の構築を目指す検討において，目標値の設定や，目標とする社会をシナリオとして提示し，そこに向かうための方策を検討する作業[1~5]が行われている。いずれの検討においても，政策決定者，事業者，市民等のあらゆる主体が，目標達成に向けて努力する必要があるとされる。この中で，市民は社会において最終消費者であり，社会の変革に向けて非常に重要な役割を担うと認識されてきた。UN[6]でも持続可能な消費の重要性が認識され，2002年のヨハネスブルグサミットの行動計画を受けたマラケシュ・プロセスにおいては「持続可能なライフスタイル・タスクフォース」が設置され活動が行われてきた（青柳[7]を参照）。しかし，ライフスタイルがあまりに多様であり，強制的に直接的な活動制限がかけづらいことから（例えば，米国における消費に関する法規制の状況についてはSalzman[8]を参照。），環境シナリオの作成においては，税金や補助金等による需要抑制や金銭的インセンティブによる対策が中心になりがちか，安易に今後の消費形態が変化するという設定をしがちであった。今後環境志向がさらに高まったとしても，環境に良いという理由だけでライフスタイルの変革を導くことが難しいのは明らかである。環境シナリオの作成においても，より具体的にライフスタイル変化を検討することが求められ，今後の社会変化を見据え，どのようなライフスタイルが主流になりうるのかを把握しておくことは重要になってく

2013年11月28日受付，2014年6月16日受理

（独）国立環境研究所　〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2
† Corresponding author: kanamori@nies.go.jp

る。

ライフスタイルは，年齢や性別といった個人属性，世帯収入や世帯類型（誰と一緒に住んでいるかという視点で世帯を類型化したもの）といった世帯属性によって特徴づけしやすいことは既存研究[9]で指摘されてきた。そこで本論文では，2030年の世帯主の年齢と世帯類型に着目して世帯を分類し，かつ世帯構成員のライフステージの変化に着目しながら，2030年頃の主要なライフスタイル変化を明らかにすることを目的とした。

2. 方　　法

2.1 用いる手法の検討

将来どのようなライフスタイルが主流となるのかを見極めるのは容易ではない。現在の変化が将来においても継続するのであれば，現在までに起きた事象を観察し，その延長を考察することで将来の洞察が可能だが，もう少し幅を広げて将来を探索する場合には，このようなアプローチを適用できない。このようなことから，外挿的な将来予測のアプローチではなく，ブレインストーミングなどの創発的手法[10]を使って専門家等のグループ作業で将来シナリオを描くことが行われてきた。例えば，松橋ら[11]は専門家グループインタビューを行って，専門家どうしの意見の触発等を狙いながら，将来の日本の技術・産業・経済の叙述シナリオを作成しており，木村ら[12]は，将来のライフスタイルを記述してその環境負荷を定量化するために，ワークショップ形式の同様なアプローチを用いて，ライフスタイル変化のドライビングフォースとして，高齢化，所得の二極化，個人化，時間利用，情報化という要因を特定している。つまり，専門知と自由発想法を組み合わせて，将来の変化を描く研究アプローチが検討・利用されてきている。しかしながら，これらの手法は，将来のマクロトレンドを描いたものであり，どういった世帯においてどのようなライフスタイルが存在しうるかというミクロな描写はできていない。一方，ミクロレベルの先鋭的な個別のライフスタイルを描写することは，田崎ら[13]が「創発アプローチ」と分類しているもので，例えば石田ら[14]によって実施されてきた。この場合は自由発想法が用いられて個別のライフスタイルが具体的に記述されるが，逆に今度はこのようなライフスタイルが一定割合以上存在するかどうかという規模が分からなくなってしまっている。

しかしながら，将来の個人属性別人口や世帯属性別世帯数はある程度予測することが可能である。そこで本研究では現在から将来に向かって，全体に占める割合等の「量」の観点と，増加傾向等の「変化」という観点から主流になるいくつかの世帯分類に着目し，それらの世帯分類におけるライフスタイルが将来予想される社会変化の中で，どのように変化しうるのかを抽出するアプローチを試みた。検討の実施手順を図1に示す。

まず，自由発想法により将来のライフスタイルの変化を記述したうえで，帰納的にライフスタイルの変化に大きな影響を及ぼす要因（以下，「ライフスタイル変化要因」という。）を抽出した（STEP1）。次に，将来の人口・世帯数の推計結果をもとに，2010年と2030年における主要な世帯属性を選定した（STEP2）。その後，1）のライフスタイル変化要因と2）の主要世帯との掛け合わせによる強制発想法により，2030年までに主要な世帯がどのようなライフスタイルの変化を遂げるかを提示した。また，これらの変化が示唆するところの考察・解釈を行った（STEP3）。このようにすることで，上述した2つのアプローチの限界を補おうとするものである。ここで，STEP1は前述した既存のアプローチと同様に，発想法を用いて将来のマクロトレンドを把握するものである。帰納的に要因を抽出したのは2つの狙いがある。まず，（1）本研究では自由発想法を採用することにより，記述されるライフスタイル変化の内容に再現性を求めることや起こりうる変化を完全に網羅することに限界があるため，この点を補うという狙いである。さらに，（2）いくつもの記述内容に共通する重要なライフスタイル変化要因と特定の変化のみの要因とを区別して重要な変化要因を抽出するという狙いがある。以下，各STEPの作業を具体的に説明する。

2.2 STEP1: ライフスタイル変化の描写とその変化要因の抽出方法

高齢者の志向や問題[15]，若者の志向や問題[16, 17]，女性のライフスタイルの変化[18]，経済に代わる成長

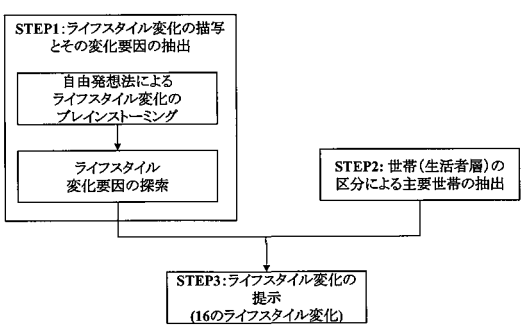


図1　本研究の実施手順

指標としての希望や幸福に関する検討[19, 20]など，現在の日本が抱える問題と絡めて，将来のライフスタイルの検討が行われている。はじめに，2030年に予想されるライフスタイルの幅を把握するためにライフスタイル変化のブレインストーミングを行った。自由発想法で2030年のライフスタイルをカルテとして記述した。自由発想法では作業者の見識が結果を左右するため，作業メンバーは消費・ライフスタイルについての研究・実務を3～20年経験しているメンバー8名で実施した。メンバー構成は，男性3名，女性5名，年齢は30～50代，職業は研究者4名，民間のマーケティング実務者4名である。

記述したライフスタイルの内容は，基準年の情報として2012年における生活者の年齢・性別，居住地域（都市部，田舎，地域の特徴など），世帯構成，職業・収入，価値観（何に幸せ・充足感や不安・リスクを感じているのか），その他の世帯属性（最終学歴，移動手段など），具体的な生活状況（住む，費やす，働く，育てる，癒す，遊ぶ，学ぶ，交わる，移動する）を記入した。さらに10年後（2022年），20年後（2032年）に，生活が向上している場合（向上シナリオ）と生活が下降している場合（下降シナリオ）を想定し，なぜそのような状況になったのか理由を含めて記入した。具体的な内容をできるだけ想起・記述するため，カルテへの記入では，ある特定のライフスタイルを営む生活者層を記述するのではなく，特定の個別生活者のライフスタイルを整合的に描写した。カルテには可能な限り記入内容の情報源も併記することで，作業メンバーの空想ではなく現実世界で起こりつつある変化や作業メンバー以外も今後起こるだろう変化として認識されている内容となるよう注意した。STEP1の最後は描写したライフスタイルの変化から主要な変化要因を向上シナリオ，下降シナリオのそれぞれで抽出した。

2.3 STEP2：世帯区分による主要世帯の選定方法

2030年における世帯属性別世帯推計に基づき，居住地域の3類型および世帯分類を組み合わせることで，世帯分布を把握することにした。2010年の世帯分布は国勢調査[21]，2030年の世帯分布は松橋ら[22]により把握した。その後，いくつかの主要な世帯を選定した。

2.4 STEP3：強制発想法による2030年のライフスタイル変化の記述

2030年頃までにどのようなライフスタイル変化があり得るのかを把握するため，STEP1により得たライフスタイル変化要因とSTEP2から得た主要世帯分類を用いた強制発想法を適用した。強制発想法とは，何らかの手がかりとなる情報を与えてそれを基に発想を行ったり，発想の範囲を制約して発想を行ったりする方法であり，本研究においてはライフスタイル変化要因と主要世帯分類を組み合わせ，主要世帯がリスクに直面した場合や主義・志向に基づいた生活している場合，どのような生活状態になるのかを検討した。この強制発想法の結果をもとに，STEP1で作成したカルテを見直し，不足していた内容がある場合にはカルテの加筆・追加を行った。これらのカルテの内容をもとに，消費の具体的なイメージ，ライフスタイル変化の実現を左右する転換点（技術，規制，制度および企業・ビジネス変化）をライフスタイル変化として記述し，とりまとめた。

3. 結　　果

3.1 ライフスタイル変化の描写とその変化要因の抽出結果

自由発想法により描写したライフスタイル像から帰納的にライフスタイルの変化要因を探索した結果を述べる。まず下降シナリオの中から，生活が下降した要因を整理し，ライフスタイルに影響を与える4つのリスク（経済力，健康，つながり，ライフステージ変化。以下，「ライフスタイルリスク」と言う。）としてまとめた。以下，各リスクについて説明する。

経済力に関するリスクに直面する例としては，無職によるもの（就職・転職の失敗，リストラ，会社の倒産），仕事はしているものの生活に十分な収入が得られないもの（非正規職員・低収入），持続的な収入に不安があるもの（非正規職員・収入増加が見込めない），無計画に起因するもの（収入に見合った生活を送らない，貯金しない）があり，その他にも投資の失敗などが挙げられていた。

健康リスクに直面する例としては，老年期の健康不安（三大病やけが，認知症など）や中年期における過労や職場環境によるストレスによる鬱や生活習慣病の発病が挙げられていた。

つながりに関するリスクは，人間関係や自分が属する集団との関係が薄れることによってもたらされるリスクを意味し，そのようなリスクに直面する例としては，近所との信頼関係・つながりの希薄化，非正規社員増加による企業社会内の結びつきの希薄化，また女性は友人や同僚等の周囲の人々のライフスタイル変化（結婚・転勤・出産）による関係の希薄化といった対外的なつながりの減少や，家族については，離別・死別に伴う単身化やそもそも婚姻関係を結ばない人，子供を持たない選択をする人の

増加による旧来的な家族としてのつながりの減少が挙げられていた。

それ以外のリスクには様々な種類のリスクが挙げられていたが，それらのリスクの多くは，ライフステージの変化に対応できないリスクとして捉えることができた。ライフステージの変化とは，例えば結婚，離婚，出産，伴侶の離死別，就職や企業との契約更新，子供の成長・入学などがある。ライフステージの変化はいつの時代にもあることだが，かつての日本のように国民の多くが比較的類似のライフコースを歩む時代ではなくなっているため[23]，就職や転職の失敗，早期退職を迫られた，結婚できない，離婚といったライフステージの変化に対応できないリスクがカルテに記入されていた。また，子供の学校中退や子供がいつまでも親に経済的に依存する等の親の想定範囲内のライフコースを選択しないような，家族のライフコースの選択に対応できない場面も記述されていた。なお，ライフステージの変化に伴うリスクは，他の3つのリスクの発現要因となることが比較的多いようであり，リスクの類型としては他とは少し異なる特徴があった。

次に，ライフスタイルの向上シナリオから，生活が良くなる要因を探索した。向上シナリオの中では，多様な価値観（主義や志向）に基づくライフスタイルが描写されており，具体的には，物質主義と脱物質主義，キャリア志向，自立志向，地方志向，進化志向と安定志向，自己承認と他者承認，家族主義が挙げられた。これらの向上シナリオの登場人物描写の多くに共通するのは，自らの主義・志向に基づいて自己実現しようとする姿勢であった。

3.2　世帯（生活者）区分による主要世帯の選定結果

2010年と2030年の世帯の分布を表1に示す。なお，区分に用いた用語の定義は次の通りである。居住地域について，大都市は政令指定都市と2010年に人口密度が4000人/m^{2}以上の市，中都市は大都市に含まれない市，町村は町村部を指す。世帯類型としては，単身世帯と核家族（夫婦のみ世帯，夫婦と子世帯，片親と子世帯），その他世帯からなる。その他世帯は50%以上が3世代世帯である。以下では，世帯主の年齢が35歳未満を「若年」，35歳以上65歳未満を「中年」，65歳以上を「老年」とした。

2010年は，大都市に4割，中都市に5割，農村に1割の世帯があり，単身世帯が3割，核家族世帯が6割，その他が1割という構成であった。世帯主の年齢別に見てみると，若年世帯では単身世帯が主要世帯で，中年世帯では夫婦と子世帯と単身世帯，老年世帯では夫婦のみ世帯と単身世帯が中心である。大都市部ではその他世帯の割合が小さく，中都市，農村になりにつれその割合が増えていた。2010年から2030年にかけて大都市への世帯が集中の傾向が若干あるものの，大きな変化ではなかった（41.6%→43.8%）。2030年の主要な世帯構成は2010年と大きく変わらないが，特筆すべき変化としては，老年世帯と単身世帯の増加が著しく，その結果，若年・中年核家族の減少が顕著であることが挙げられる。

以上を踏まえて主要な世帯属性を考えてみると，

表1　2010年と2030年の世帯分布（上段：2010年 下段：2030年）

		単身（31.2%→37.7%）			夫婦のみ（20.1%→19.2%）		
		若年	中年	老年	若年	中年	老年
大都市	(41.6%)	4.6%	6.0%	3.8%	0.8%	3.2%	4.1%
	(43.8%)	3.5%	7.9%	6.2%	0.6%	2.9%	4.6%
中都市	(48.5%)	4.0%	5.6%	4.5%	0.8%	3.8%	5.4%
	(47.1%)	3.0%	6.8%	7.1%	0.6%	2.8%	5.8%
町村	(9.9%)	0.7%	1.1%	1.0%	0.1%	0.8%	1.2%
	(9.2%)	0.5%	1.3%	1.5%	0.1%	0.5%	1.2%

		夫婦と子（27.9%→21.9%）			片親と子（9.0%→10.2%）			その他
		若年	中年	老年	若年	中年	老年	（11.8%→11.0%）
大都市	(41.6%)	1.4%	8.5%	1.9%	0.3%	2.4%	1.0%	3.7%
	(43.8%)	1.1%	6.7%	1.9%	0.2%	2.9%	1.3%	4.0%
中都市	(48.5%)	1.8%	9.4%	2.2%	0.3%	2.9%	1.2%	6.7%
	(47.1%)	1.3%	6.7%	2.3%	0.3%	3.0%	1.6%	5.8%
町村	(9.9%)	0.3%	1.9%	0.5%	0.1%	0.6%	0.3%	1.4%
	(9.2%)	0.2%	1.2%	0.5%	0.1%	0.6%	0.3%	1.1%

注：参考文献21），22）をもとに作成。

若年では若年単身世帯があげられる。少子化の影響を受け，若年世帯主の世帯比率が減少するが，世帯主が若年の場合では単身世帯の割合が一番大きい。中年では，割合が減少するものの夫婦と子世帯が重要になる。また高齢化の進展に伴って中年の世帯主割合が全体的に減少している中で，唯一増加している中年片親世帯は注目すべきだろう。老年世帯はいずれの世帯分類も増加しているが，割合が大きい老年単身世帯と老年夫婦のみ世帯を注目すべき世帯とした。

3.3 強制発想法による2030年頃のライフスタイル変化の記述結果

ライフスタイル変化要因に3.2で選定された4種類の主要世帯が直面した場合，どのような生活状態になりうるのか，あるいは4つのライフスタイルリスクを有している世帯分類ではどういった生活状況であるかについて，強制発想法により探索した。

4種類の主要世帯と4つのリスクを掛け合わせた結果，生活状況が下降するライフスタイル変化については，特定のリスクに直面したことだけにより生活状況が下降する場合もあるが，多くの場合，複数のリスクが同時発生する，あるいは次々と連鎖的に発生することで生活が下降することが予想された。例えば，若年期では就職できなかったこと（ライフステージ変化リスク）が原因で，経済的に安定した生活が送れず（経済リスク），さらには結婚ができなかったり（新たなライフステージ変化リスク），職場という新しいコミュニティに入れなかったことによる相談相手，話し相手の選択肢が狭くなる（つながりに関するリスク）ことなどが起こり得る。老年期では退職後（ライフステージ変化リスク），十分な貯蓄がない（経済リスク）と老化により介護が必要になった場合（健康リスク）に場合に，望ましい介護サポート体制を選べない可能性がある。また，ライフスタイル変化リスクは，世帯における特定の個人に影響を与える場合と，複数の世帯構成員に影響を与える場合があることも理解できた。

一方，4種類の主要世帯と主義・志向を掛け合わせた結果，生活状況が向上するライフスタイル変化を得た。ライフスタイルが向上するような変化については，下降するライフスタイル変化を検討したものと比較すると，主要世帯の違いがライフスタイル変化の違いとして明らかに表現できるものはあまり多くなかった。

そこで，本研究では個人のライフスタイル変化を明らかにするため，次の点に注意してライフスタイル変化をまとめた。まず1）下降するライフスタイル変化について連鎖的に発生するリスクに基づく生活状況の変化は1つのライフスタイル変化としてまとめた。また2）ライフスタイル変化要因が複数の世帯構成員のライフスタイル変化に影響する場合は，そのライフスタイル変化を象徴的に表す人に着目することとした。さらに，3）複数の世帯分類で起きることが予想される変化については，それらをまとめて示し，変化の特徴がわかるようにした。この作業により16種類の（L1-L16）の主要なライフスタイル変化を得た。これらの変化のうち主要な記述結果を表2に示す。表2の作成にあたっては，過去から現在にかけて見られた日本人のライフスタイルと予見された将来のライフスタイルとを対比させることで，将来のライフスタイル変化をより明確にわかりやすく示すようにした。なお，あえて対比させたことにより，ライフスタイル変化が緩慢な事柄の場合にはより過去の状態との比較した変化が描かれることとなり，いつの時点との比較かは必ずしも統一できていないという欠点が生じたことは否めない。しかしながら，「いつ」ということを精度高く予測することよりも「どのような変化が起こりえるか」という予見を行うことが本研究の趣旨であるので，研究の合目的性を重視して，このような方法を採用した。結果を以下に述べる。

まず，若年単身世帯が直面するリスクから3種類の下降ライフスタイル変化が見えてくる。つながりに関するリスクに対応できないニートやひきこもり（L1）と若年期に直面するライフコース変化に対応できず「普通の生活」に憧れる若者（L2），上昇志向がなく社会変化に流され生活水準を向上させるような努力をしないライフスタイル（L3）である。

中年夫婦と子世帯が直面するリスクのうち主に経済力リスクから，2種類のライフスタイル変化をまとめた。家計が苦しく夫婦で働かざるを得ない中年（L4）と「普通の生活」のためにローンや借金返済に追われる中年（L5）である。中年片親世帯は中年期に直面するライフステージ変化が中年夫婦と子世帯と共通する部分が多く，似たようなライフスタイル変化を見出すことができる。片親世帯特有のライフスタイル変化として実家に頼るしかないシングルマザー（L6）を下降するライフスタイル変化として挙げた。なお，連鎖的，複合的にリスクに直面する場合を考えると，L1～L6の状態に健康リスクなどが複合的に発生した場合には，働き盛り・健康と考えられる若年・中年層であっても深刻な困窮状態となると推察された。

老年単身世帯の場合は，どのリスクに直面しても孤独死（L7）を招く可能性があることがわかる。

表2　ライフスタイル変化

	ライフスタイル変化		ライフスタイル変化要因の状況（リスク・主義等）	ライフスタイル変化の実現を左右する転換点
	これまで	これから		
L1	ニート・引きこもりは10代～30代に見られる特別な現象で大きな社会問題になりつつある。バーチャル世界に没頭し，実世界への関心を失う者も大きな問題になってきている。	高齢化するニート・引きこもりが増え，40代，50代のニート・引きこもりもかなりの比率になる。バーチャルな世界への依存者は増える一方で，実世界への回帰も見られている。	・同居する親に生活費を依存。 ・人のつながりが希薄化する中で，集団生活になじめない大人の増加。	・若者労働市場の改善 ・社会保障制度の状況 ・国内の労働集約型産業の動向 ・外国人労働者の受け入れ状況・ニート ・引きこもり・バーチャルな世界への依存に対する対応策
L2	普通に就職（正規雇用）し結婚したいけれど，普通になれないことは社会問題だった。	学歴に関係なく，普通に結婚や就職のできない若者や中年が今後ますます増え，それが当たり前の状況になっていくであろう。	・高望みをしている訳ではないのに，就職（正規雇用）や結婚ができず，新たなライフステージへのステップアップができない。	・ジョブマッチング等の適切な人材確保制度の確立 ・ワークシェア ・正規雇用と非正規雇用間の経済格差の改善 ・新時代のお見合い産業
L3	これまでは，人生プランを考えずに結婚・就職をしてもそこそこの生活水準を維持できた。	何もしなければ生活水準が下がっていくことが普通と受け止める人が増え，現在の生活水準で人並みの生活ができなくとも特に支出を見直す，より良い給与を求めて仕事を変えるなどの対応行動はとらず，安物買いなどでしのいでいこうとする人が増えるだろう。	・成功経験なく育ち，上昇志向がない。 ・将来の人生リスクを考えず，考える能力もないと思っている。	・ローンと救済制度の見直し ・情報伝達技術（インターネットやSNSによる生活の比較） ・ディスカウント店，リユースショップ，オンライン購入の利用しやすさ
L4	戦後の高度成長期にサラリーマンの増加と共に増加した専業主婦が，結婚後特に子育て期間は家事に専念することがよく見られた。	専業主婦を養えるのは一部の裕福な家庭だけになり，夫の収入（もしくは年金）が多くない世帯では，妻も働いて家計を維持することが当たり前になるだろう。働く必要のない専業主婦は一部の女性にとってあこがれの存在になる一方で，熟年離婚に備えて自分らしさを追い求めて生き方を変えていく専業主婦も増えるであろう。	・夫の収入だけでは，「平均的」な生活が難しい。 ・パートに出ないことには，生活が成立しなかったり，貯蓄できない。	・パート労働者の待遇改善 ・機械化の進展による軽作業のあり方 ・軽作業の担い手（日本人 / 賃金の安い外国人労働者）
L5	普通の世帯はローンやクレジットを組んでも普段の生活に困ることはなかった。	企業の倒産やリストラなどのリスクが増大し，普通の世帯がふとしたきっかけから普段の生活にも困るような借金漬けの生活に陥るような状況が増えるだろう。	・「普通」に住宅や乗用車の購入，子供の大学進学をさせたいが，ギリギリの収支バランス。 ・給与カットなどに対応できず，家計プランを大幅に見直し，切り詰めた生活を送る可能性。	・社会保障制度の見直しと改善 ・人件費の削減，ミニマム化の圧力
L6	離婚した女性は，実家に戻ることを「出戻り」と呼んだり，自分で働き子供を育て上げることを「女の細腕」と呼び美談にされたり，特別な存在とされていた。	「出戻り」「女の細腕」は古い時代の表現として忘れられている。ある年齢以上の女性の雇用は相変わらず厳しく，収入が低くても，価値観の変化等により離婚する女性は増えるだろう。	・専業主婦が準備なく離婚したことで，好条件の就職に恵まれず当座の生活費で手一杯。 ・「親族」が助けるのが常識という社会の風潮により親以外頼れない。	・職業教育の生涯サポート体制 ・保育制度の充実 ・養育費の債権化（権利の保障） ・企業のダイバーシティ方針の推進
L7	高齢化した親は子供が面倒を見るのが社会通念だった。	老若男女を問わず独居が増えて，周囲・親族と連絡をとらず生存中でも消息不明状態の独居者の孤独死が増加するだろう。家族・血縁者がいても，「無縁者」として生きていく人々が増加していくであろう。	・独立した子供は別居したり，家族・子供を持たない選択。⇒ニート・ひきこもりの行く末。 ・バーチャル世界への逃避により現実世界で人と疎遠になるケース。	・様々な人が参加可能なシェア・ハウス ・年金制度の充実 ・単身高齢者ケアに関するビジネスモデル

表2 ライフスタイル変化（続き）

	ライフスタイル変化		ライフスタイル変化要因の状況（リスク・主義等）	ライフスタイル変化の実現を左右する転換点
	これまで	これから		
L8	自分も親の介護をしていたし，身近な高齢者も子供や身内に面倒をみてもらえていた，もしくはお金をだして老人ホームに入れる人が多かった。	将来の出来事を想定して備えてきたはずなのに，自分または伴侶の怪我や病気などをきっかけに，身内にも公共サービス・民間サービスにも介護されずに行きつまってしまう人が増えるだろう。	・家族形態の変化や親族関係の希薄化により，家族にも介護をお願いしづらい。 ・老後の生活費は確保できても，介護費用が準備できない。	・介護支援制度・介護トラブルを防ぐ仕組みの確立 ・幅員のある歩道の整備 ・老人ホーム入所の競争倍率 ・信頼できるホームヘルパー
L9	結婚適齢期に達したら，結婚するという社会通念がなお存在した。	気楽な独身生活を謳歌する者は今後も増え，全体で見たら初婚年齢はますます遅くなっていくであろう。	・情報収集能力が高く，新しいモノやサービス消費が活発な物質主義。 ・趣味縁的に様々な世代と分け隔てなく交流。	・世代ギャップや世代特性を上手に活用した商品・サービスの開発
L10	年を取れば家族の世話になり，意思決定の多くを家族に託し，最後は遺産を残して死んでいく人生というのが社会通念上の老後であった。	残り人生をどれだけ自分がやりたいことに費やせるかを考えて，家族や世間体にとらわれず，自分中心で物事を決めて，何も遺産を残さずに死んでいく人生を送る人も増えていくであろう。	・情報収集能力が高く，新しいモノやサービス消費が活発な物質主義。 ・趣味縁的に様々な世代と分け隔てなく交流。 ・住宅以外の資産を使い切って死ねたら本望。	・相続税の変化 ・リタイア層の雇用機会の拡大 ・世代ギャップや世代特性を上手に活用した商品 ・サービスの開発
L11	会社や地域などにおける慣習にとらわれた生活を送り，それらに根付く慣習の見直しや新しいスタイルの導入することを検討する人は少なかった。	特定の地域や会社に依存しないために発生するさまざまなリスクに，自分の知識やネットワークで対処し，独立して主体的に仕事の場所と内容を選択していくという生き方が受け入れられるであろう。	・会社・地域だけでなく広いネットワークを持つ。 ・不要な物，余計な物は持たず，エネルギー消費も抑えた脱物質主義に基づくシンプルな生活。 ・自分で必要な物をメンテナンスしながら生活。	・法人税のあり方 ・道州制の実現 ・発送電分離 ・企業の労働生産性
L12	シングルマザーやシングルファザーは社会的・経済的に不安定なため，離婚・再婚を簡単に決断できない社会だった。	男女ともに特定のパートナーに依存せず自立して主体的に人生を選択することが一般的になり，結婚形態を問わない新しいパートナーシップが受け入れられるようになっていく。	・経済的に無謀な離婚はせず，中年から高齢期にかけ十分な財産分与を元に，趣味や自分らしい生活に没頭。 ・必要に応じて積極的にパートなども行う。	・中年から高齢の女性ができる軽作業の増加，斡旋システムの確立 ・離婚アドバイザーの増加
L13	女性は結婚前提の人生設計が当然で結婚もしくは子育てで仕事を辞めたりキャリアをセーブすることが期待されていた。	男女ともにキャリアの設計と家族は切り離して考えるようになるだろう。自分主体の人生設計で，結婚も子育ても家族もひとつの通過点というものが一般的になるだろう。	・結婚や出産は個人的な事であり，キャリアとは切り離して考える。 ・サービスや親族などを利用し，女性がバリバリ仕事に打ち込む。	・育児に関する制度や施設等のサポート体制の充実 ・優れた保育ビジネスモデルの供給可能性
L14	共働き・子有り世帯では家事も育児も母への負担は大きいが，それは家族の内部の問題であり，自己責任で対応すべき問題とされてきた。	「イクメン」が当然となり，子育てを夫婦二人の負担にとどめずさらに地域社会・コミュニティがあらゆる面で子育てを分担して，共働きをしやすい社会になっているだろう。	・平日・休日問わず家事や育児に積極的に取り組む父親。 ・家事・育児のためにフレックスタイム制度や育児休暇の取得を行う。	・家事の時短技術の開発 ・企業のフレックスタイム制度や育児休暇制度の取得促進に向けた整備 ・時短ビジネス
L15	農山漁村の第一次産業を営む家庭では，子供が農林漁業を継がなくなり，農林漁業に依存してきた地域が活力を失っていくばかりだった。	都会で農林漁業を指向してIターンする若者たちと地元の若者が手を組んで魅力あるコミュニティ作りに取り組み，地域が活性化するようになるだろう。	・自給自足の生活に憧れ，積極的な移住者誘致する農山漁村を志向する都会育ちの人。 ・地域の暮らしや文化を継承するし，地域の魅力づくり取り組む。	・農業支援技術の実用化，低価格化，ノウハウ公開 ・新規就農の支援策や保障策 ・農業の企業化や高収益化 ・政策による農業生産性の向上や高収益化
L16	今までの社会運動は既存の組織が人々を組織して動員するものだった。	これからの市民運動はSNS（インターネットを活用した人のネットワーク）などを通じた個人の「共感」が中心となって活動が拡がっていくだろう。	・「普通の市民」が自分の考えを発信し，社会を変えたいという意識の高まり。	・個人の考えを表明し行動することを是認する社会意識 ・市民運動しやすい企業風土と休暇制度 ・エンターテイメント的側面の強いイベントのビジネスモデル化

また，老年夫婦世帯では配偶者が要介護になった場合に「老老介護（L8）問題」に直面する可能性が高い。老老介護は被介護者にとっても十分な介護を受けられない可能性が高く，介護者にとっては特に年齢的な問題もあり，非常に負担のかかるライフスタイルになる。なお，表中の転換点については，4章で議論する。

L9とL10では，生活の利便性や快適性，満足度を高めるための新製品や新サービスに目がない物質主義の消費者像が示されている。若者の消費者像をL9で示し，高齢者の消費者像をL10とした。一方，特定の地域や会社に依存せず，自分の知識やネットワークを生かして居住地や仕事を選択するシンプルで自由な脱物質主義者のライフスタイルをL11にまとめた。

自立志向の例として専業主婦が自ら離婚を選択し自立するライフスタイルがL12である。かつて専業主婦は経済力がないために，結婚生活に不満があっても離婚に踏み切れないものとされてきた。近年は増加している離婚が全て自立志向に基づくものではないが，特徴的な例として挙げた。

キャリア志向の特徴を際立って現れているのが，L13の女性がキャリア志向を追及するライフスタイルである。また家族の関係を第一に考える家族主義の例としてイクメンがある（L14）。

人とのつながりや快適な周辺環境を求め都市から地方に移住する地方志向としてL15にIターンするライフスタイルが示されている。最後に他者承認欲求を満たすライフスタイルとして「SNS活動に積極的な個人（L16）」がある。IT技術の進展に伴い，直接出会う機会のなかった人との交流がますます増加してくるだろう。身近な人だけでなく，物理的，社会的距離が遠かった人に対しても積極的に働きかけるライフスタイル変化が考えられる。

4. 考　　察

8種類のライフスタイルが下降する変化について，リスクの認知との対応の観点から2種類に整理できた。一つ目は「リスク認知・対応不可能型」である。リスクを認知しているものの対応能力の欠如によりリスクが発現する場合である。例えばL2では，就職することによる経済リスク低減や結婚することによるつながりに関するリスク低減を認知しているため，就職や結婚に憧れるがうまくいかないライフスタイルである。一方，ライフスタイル下降変化ではそもそもリスクを認知していない「リスク非認知型」があることも分かる。この場合，リスクを認知しないため，リスク回避努力をせずリスクが発現する。例えばL3はその顕著な例であり，自分の現状を客観的に認識せず人生プランを立てられていない。貯金をするといった概念がなく，些細な収入の減少などによりリスクが発現する可能性がある。

表2における下降するライフスタイル変化に共通する転換点として，各種社会保障制度の改善や整備が挙げられた。現行の社会保障制度では，(1) 幼少期からの不利な社会経済的要因の積み重ね，(2) 低所得や正規雇用以外の就業形態が社会保険への加入の抑制要因であること等の理由により一度社会保障制度枠外に外れてしまうと，枠外にとどめる要因は強まる一方であり，弱まることはないことが示されており[24]，現行の社会保障制度では下降するライフスタイル変化から抜け出せない可能性が高い。しかし，単なる手厚い社会保障制度は，制度に依存した自立しないライフスタイルの増加を助長する可能性も考えられる。制度の見直しの際は，人々を自立させ，かつ，生活における安心を支えるような制度であることが望まれる。

また下降するライフスタイル変化では，多くの場合，経済力のリスクに直面しており，労働集約型産業のあり方は転換点として示された。IT化や機械化等の進展は非熟練労働者による単純労働作業需要を低下させる可能性が示唆されている[25]。一方で，介護サービスなどの労働集約型サービスの中には人材不足が問題なっているものもある[26]。適切な人材確保制度が確立されることで，経済力リスクを低減できるライフスタイルの増加が期待できる。経済力リスクに関連する転換点として，人口減少に伴う労働力減少を外国人労働者の受け入れにより補うのかといった視点があげられた。外国人労働者は低賃金であり，日本人非熟練労働者との間で雇用の競争が起きる可能性がある。一方で，外国人労働者の受け入れには多くの問題点が残されており[27]，この転換点が今後下降するライフスタイルに与える影響は明らかではない。

ライフスタイルが向上する変化は，リスク回避方法により大きく2種類に整理した。1つは「リスク自力対応型」であり，個人の能力を高めることによりリスクに対応している。一方で，個々の一定レベルのリスク対応能力に加え他人の協力をうまく利用することでリスク対応している「リスク協力対応型」のライフスタイル変化もある。例えばL14では，かつては女性が担当するのが当たり前であった家事や育児について，配偶者と協力することで女性の働き方の選択肢を広げ，家事や育児の問題を夫婦で共有するライフスタイルであり，協力することで

経済力リスクの低減と家庭内のつながりに関するリスクを低減できている。

以上のようにライフスタイルが向上する変化では，既存の技術や規制，制度等を利用できる環境下にある個人が，さらにその能力と他人からの協力を利用することでリスクが回避できる例が多く，追加で必要となるライフスタイル変化の実現を左右する技術や規制，制度，ビジネスに関わる転換点はあまり多くない。いくつか代表的な例をあげれば，一つは多様な主義・志向を受け入れる意識改革の必要性が示唆された。多様な主義・志向を社会が受容することで，多様な働き方が企業に導入され，既に導入されている育児休暇の取得者が増加するといったことが可能になる[28]。また，家族がいる限り家事や育児，介護の担い手の問題は必ず存在する。そこにビジネスチャンスを見つけ，多くの人が利用可能な施設や制度を構築していくという点は，ライフスタイルの向上を進めていく中で重要な転換点として示唆された。

また，リスク協力対応型ライフスタイルに見られる協力方法には，リスク認知・非対応型のライフスタイルをリスク協力対応型ライフスタイルに変化させるヒントが含まれていることがわかった。この情報をうまく共有し，リスク認知・非対応型の人が利用しやすい社会制度を整備し，さらにリスク認知・非対応型を支え，助ける個人意識の醸成により，リスク回避が可能になることが期待される。

次に，本手法により全体に占める割合等の「量」の観点と，増加傾向等の「変化」という観点から主流になるライフスタイル変化を把握できたかについて検討したい。自由発想法の時点では，近年雑誌やメディアで取り上げられているものも含めた多様なライフスタイルが描写されたが，それらを主要な世帯分類と照らし合わせることにより，「創発アプローチ」の問題として前述した既存手法の課題，すなわち特定の少数世帯にしか起こり得ないと思われる変化を除外することができた。また，自由発想法で得られた特殊なライフスタイル変化を意識しながら主要なライフスタイル変化を描写したため，現在の主要世帯を延長的に発想する方法論よりも，2030年頃までに起こり得ると思われる変化を幅広に考察できたと思われる。一方で，特にライフスタイルが向上するような変化については，多様な主義・志向に基づきシナリオに基づきまとめたが，(1) 多様化する主義・志向を網羅できたか，(2) 主義・志向に基づくライフスタイルを十分に表現できたかについては，シナリオ作成者の解釈・理解に依存している可能性は否めない。これらのシナリオについては，今後アンケート調査等を実施することにより，客観的な評価も行うことが望ましいだろう。

最後に，これらのライフスタイル変化を用いた今後の検討における注意点について述べる。すでに考察した通り，リスク対応の視点から下降シナリオに描かれたようなライフスタイルを向上シナリオで描かれたライフスタイルに変えられる可能性は示された。一方で，向上シナリオで描かれたライフスタイルを単純に増やすことが，必ずしも社会全体の効用を増加させるとは限らない。例えば，L9では本人が望んで独身生活を選択している。しかし，このようなライフスタイルばかりになると，日本社会全体の人口減少，高齢化が進展することは明らかであり，結果的に社会の持続可能性の観点からは望ましくない状態になることが予想される。個人の主義・志向に基づいた様々な選択の自由を満たした結果が，必ずしも社会全体の持続性や効用の最大化につながるとは限らない。本論文で検討してきたライフスタイル変化シナリオを基に，今後社会・経済シナリオと合わせた検討を行う際には，この点について十分に注意する必要がある。

5. おわりに

本研究では，世帯構成の変化とライフスタイルに影響を与えるリスクと多様な価値観に基づく主義・志向を考慮して，2030年における16種類の主要なライフスタイルを明らかにした。その結果，次の4点が明らかになった。

- ライフスタイルに影響を与えるリスクとして，経済力，健康，つながり，ライフステージ変化への対応の4種類が挙げられた。1つのリスクが発現すると，他のリスクも連動して発現することも少なくなかった。
- 下降するライフスタイル変化が起きてしまうかどうかの転換点として，各種社会保障制度の改善や整備状況が挙げられていた。現行の社会保障制度では一度リスクに対応できず下降するライフスタイルに陥ってしまうと，そこから抜け出せない可能性があることがわかった。
- ライフスタイルが向上するシナリオに共通していたのは，自己実現の意欲があることであった。その内容は多様な主義・志向に基づいており幅があった。
- ライフスタイルが向上する変化においてのリスク回避は，「リスク自力対応型」と「リスク協力対応型」の2種類に分類して考えることができた。リスク協力対応型ライフスタイルに見られる協力方法には，リスク認知・非対応型のライフスタ

イルリスク協力対応型ライフスタイルに変化させるヒントが含まれていることがわかった。

今後の課題として本研究で採用した自由発想法では，作業者のバイアスを完全に防ぐことはできない。今後も異なる属性の方々の意見を聴取するなど，さらに多角的な検討を行い，作業者によるバイアスを下げる努力を引き続き行っていくことが必要である。さらに，主要なライフスタイル変化の幅を考慮した上で，持続可能なライフスタイルへの転換の方向性や方法を検討していきたい。

謝　辞

本論文は，国立環境研究所で実施されている「持続可能なライフスタイルと消費への転換に関する研究」プロジェクトの成果の一部を取りまとめたものである。シナリオの検討に加わって頂いた（株）博報堂の粟田恵吾氏，冨永直基氏，清水愛子氏（現東海大学），根本かおり氏に対し，ここに記して謝意を表す。

文　献

1）Moss, R.H., J.A. Edmonds, K.A. Hibbard, M.R. Manning, S.K. Rose, D.P. van Vuuren, T.R. Carter, S. Emori, M. Kainuma, T. Kram, G.A. Meehl, J.F.B. Mitchell, N. Nakicenovic, K. Riahi, S.J. Smith, R.J. Stouffer, A.M. Thomson, J.P. Weyant, and T.J. Wilbanks (2010) The next generation of scenarios for climate change research and assessment, Nature, 463, 747-756.

2）西岡秀三（2008）日本低炭素社会のシナリオ－二酸化炭素70％削減の道筋，日本工業新聞社，195pp.

3）橋本征二・大迫政浩・阿部直也・稲葉陸太・田崎智宏・南斉規介・藤井　実・松橋啓介・森口祐一（2009）近未来の資源・廃棄物フロー及び資源循環・廃棄物管理システムに関するシナリオ・プランニング．土木学会論文集G，65，44-56.

4）Sjöström, M. and G. Östblom (2009) Future Waste Scenarios for Sweden on the Basis of a CGE-model. National Institute of Economic Research (NIER) Working Paper NR 109. 36pp.

5）超長期ビジョン検討会（2007）超長期ビジョンの検討について（報告），平成18・19年度環境省環境政策研究調査，73pp.

6）United Nations (UN) (1992) Agenda21, http://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/Agenda21.pdf, (accessed 2013-11-21).

7）青柳みどり（2011）持続可能な消費とライフスタイル．環境情報科学，40（2），12-16.

8）Salzman, J. (1997) Sustainable consumption and the law. Environmental Law, 27, 1243-1293.

9）金森有子・松岡　譲（2005）ライフスタイル分析のための家計・環境勘定の構築．環境システム研究論文集，33，285-294.

10）高橋誠編（2002）新編創造力事典．日科技連，482pp.

11）木村雄二・山本祐吾・吉田　登・齊藤　修・盛岡通（2007）シナリオライティング手法を用いた持続可能なライフスタイルの作成と環境負荷の評価．環境情報科学論文集，21，261-266.

12）松橋啓介・村山麻衣・増井利彦・原澤英夫（2013）持続可能社会への転換に向けた叙述シナリオの構築に関する試み．環境科学会誌，26（3），226-235.

13）田崎智宏・金森有子・吉田　綾・青柳みどり（2014）シナリオアプローチの類型とライフスタイル研究への適用性．環境科学会誌，27（1），32-42.

14）石田秀輝・古川柳蔵・電通グランドデザインラボラトリー（2010）キミが大人になる頃に～環境も人も豊かにする暮らしのかたち～．日刊工業新聞社，173pp.

15）例えば，東京大学高齢社会総合研究機構（2010）2030年超高齢未来．東洋経済新報社，213pp.

16）例えば，山田昌弘（2009）なぜ若者は保守化するのか．東洋経済新報社，239pp.

17）松田久一（2009）「嫌消費」世代の研究．東洋経済新報社，211pp.

18）例えば，橘木俊詔（2008）女女格差．東洋経済新報社，344pp.

19）玄田有史（2010）希望の作り方．岩波新書，226pp.

20）山田昌弘・電通チームハピネス（2009）幸福の方程式 新しい消費のカタチを探る．携書ディスカバー，238pp.

21）総務省統計局，平成22年国勢調査，http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm,（参照2013-11-21）.

22）松橋啓介（2012）国立環境研究所環境都市システム研究プログラム「環境的に持続可能な都市・地域発展シナリオの構築」プロジェクト成果.

23）産経新聞社会部（2010）二〇三〇年　日本「不安」の論点．産經新聞出版，238pp.

24）西村周三監修（2012）日本社会の生活不安 自助・共助・公助の新たなかたち．慶応義塾大学出版会，pp304.

25）内閣府，平成19年度年次経済財政報告－生産性上昇に向けた挑戦－，http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je07/07b03010.html,（参照2013-11-21）.

26）首相官邸，社会保障国民会議 第二分科会（サービス保障（医療・介護・福祉））中間とりまとめ，http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyoukokuminkaigi/chukan/siryou_4.pdf,（参照　2013-11-21）.

27）日本経済調査協議会（2008）外国人労働者受入れ

政策の課題と方向 ～新しい受入れシステムを提案する～. 調査報告 2008-1, 171pp.
28) 東京リーガルマインド, 求められる価値観の多様化への対応, 法律文化, http://www.lec-jp.com/h-bunka/item/v259/14-17.pdf, (参照 2013-11-21).

Extraction of Lifestyle Change Based on Household Composition and Idea Generation Method in 2030

Yuko KANAMORI and Tomohiro TASAKI

(National Institute for Environmental Studies,
16-2 Onogawa, Tsukuba, Ibaraki 305-8506, Japan)

Abstract

To realize sustainable society, sustainable lifestyle changes are highly expected. But in real society, it will be difficult that sustainable lifestyle will be led to only because it is important to avoid environment issues, even if there will be many environmental-oriented people in future. When we discuss lifestyle change impact in various environmental scenarios, it is important to understand not only impacts on lifestyle change caused by social and economic changes but also which lifestyles will be mains. In general, lifestyle changes are characterized by individual attribute and household attribute. The object of this paper is to reveal major lifestyle changes in 2030 using major household type and idea generation method. As results, (1) four risks as lifestyle change factor and various principles and intentions in 2030 were identified based on brainstorming; (2) major household types were extracted from household composition in 2010 and 2030; and (3) eight downside lifestyle changes and seven upside lifestyle changes in 2030 were extracted using a constrained idea generation method with a matrix of major household types and four risks and a matrix of principles and intentions, respectively.

Key Words: Lifestyle change, household type, risk, idea generation method